



寺下 史郎 さん

株式会社アイ・アールジャパン
代表取締役社長

PROFILE

青山学院大学を卒業後、IR分野の制作会社で経験を積む。1997年に株式会社アイ・アールジャパンに入社し、議決権に関するサービスなどを展開してSR分野でビジネスを確立。2007年に副社長に就任し、2008年、MBOによってオーナーとなる。2011年にはJASDAQ上場を果たし、さらに業容を拡大して現在に至る。

日本初の挑戦的な 取組みを実行し続け 資本市場で独自のポジションを確立

青山学院大学を卒業後、海外にかかわる仕事をしたいと考え、当時はまだ日本に根づいていなかったIR分野の制作会社に就職。アイ・アールジャパン創業者の鶴野史朗氏の理念に惹かれ、1997年に同社に転職する。バブル崩壊でIR広報が減少する中、議決権確保・株主判明調査といった新分野に展開し、SR分野での新たなビジネスの創出に成功。2007年に副社長に就任し、2008年にはMBOにより、同社の経営権を獲得する。2011年、東日本大震災直後の3月18日にJASDAQ上場。証券代行業務、投資銀行業務、海外展開と、挑戦的な経営で日本の資本市場に価値を創造する経営者に話を聞いた。

「M&A 新時代のソリューションパートナー」として

—日本の株式市場も、グローバル化の波が目に見えて大きくなっていきますね。貴社の現在のビジネスについて教えてください。

当社の顧客は基本的に上場企業で、元々の事業はIR (Investor Relations)、つまり、従来は各社が独自に行っていた投資家向けの広報業務などをアウトソーシングで受けるというものでしたが、現在はかなり業域が広がっています。一橋大学の米倉誠一郎教授が「機能プロフェッショナルの時代」と表現されていますが、まさにそれが当社のビジネスを端的に表しています。

「M&A 新時代のソリューションパートナー」というのが当社の事業です。今後の日本企業の発展的改善に不可欠なのが合併・経営統合・買収などのM&Aですが、当社は自ら構築してきた独自の情報インフラを活用して、買収や防衛への専門的なアドバイスが可能です。新しい時代を迎えたM&Aにおいて頼りになるソリューションパートナーとして、多くの企業に選ばれています。

日本でIRが意識され始めたのは1990年代後半頃からで、それまではその言葉すらありませんでした。もっとも早くIRを意識して日本に根づかせようとしたのは、当社の創業者である鶴野史朗氏で、それゆえ、アイ・アールジャパンという社名にしたのです。当初の主な仕事はアンユアレポートの作成でしたが、IRビジネスはもっと広がると確信していました。

私が当社に参加したのはバブル崩壊後で、IRの概念をさらに拡大していこうとしていた時期でした。それがSR (Shareholder Relations) で、企業と株主の信頼関係を築くためのさまざまな活動を表します。単なる広報ではなく、具体的な株主の判明調査をし、株主総会成立のサポートなどを行うものです。

—日本の資本市場や株式市場の進化に大きくかわられてきたんですね。

企業には、本業以外にもなすべき仕事がありま

す。一般企業では人事、総務、広報などですが、上場企業になるとIR・SRが含まれてきます。上場企業の株主はパブリックな存在で、企業自体も公器になりますので、不特定多数の株主へのかかわり方や対応がとて難しくなっています。日本人だけではありませんのでね。

さらに、機関株主の存在も出てきます。時価総額が100億円を超えるような企業には機関株主がかかわっており、海外の機関株主や外国人投資家もいます。経営に対してものを言う株主（アクティビスト）も増えていて、企業は正面から対応しなければなりません。経験がないと非常に難しいため、当社の出番となるわけです。

株主は5%超の株を保有しないと名前が開示されませんので、当社は株主の判明調査というサービスを始めました。日本で初めて手がけたのですが、機関株主が誰かなどを調べ、その対応を提案するものです。従来は、IR と言えば投資家向けの広報活動が主体でしたが、現在はSRも含め、正面から対峙しなければなりません。

アベノミクスでも方針が示されていますが、日本は国際社会に開かれた金融大国になるべきです。昨年度は東京証券取引所で、コーポレートガバナンス・コードを上場規則として取り入れられました。多くの企業は従来、株主総会だけ乗り切れば良いという対応でしたが、現在はきめ細かく適切に株主対応をしなければならない時代です。

しかし、何をどうすれば良いかは不明で、これまでフォローしていた幹事証券会社などにも対応できないことが増えてきました。法曹界もできる対応は限られます。そこで、私たちが機能プロフェッショナルとして培ってきた知見を活かし、新しいビジネスとして対応しており、それが大きく広がっているのです。

—近年活況の株式市場を見ると、多くの企業が直接金融を重視し始めているようです。上場企業はまだほんの一部ですから、貴社にとって